

平成30年度事業継続計画（BCP）策定支援事業

BCP（事業継続計画）策定に関する実態調査

報 告 書

平成31年2月

山口県中小企業団体中央会

目 次

1. 調査の概要	1
2. 集計分析結果.....	2
■回答企業の概要.....	2
(1) 従業員数別.....	2
(2) 資本金額別.....	2
(3) 業種別	3
■BCP（事業継続計画）について	4
(1) BCPの認知度について	4
(2) BCPの策定状況について	4
策定済み、策定中、策定予定あり企業の策定内容	5
(3) BCP策定に取り組むきっかけについて	6
(4) BCP策定後の維持改善活動について	6
維持できている理由・できていない理由	7
(5) BCP策定後の運用について	7
(6) BCP策定に取り組む可能性について	8
(7) 事業停止に陥る可能性について	8
(8) 「山口県中央会安否確認アプリケーション」について	9
(9) 賠償責任リスクをサポートするための保険の紹介について.....	9
【BCPの策定や定着に向けての意見、要望等】	9
■BCP（事業継続計画）策定に関する実態調査票	

1. 調査の概要

(1) 調査目的

県内の中小企業の B C P 策定の状況を把握し、今後の効果的な事業の実施に資する

(2) 調査対象・調査期間

調査対象 640 社

調査期間 平成 30 年 10 月 1 日～平成 30 年 11 月 29 日

(3) 調査手法

郵送または組合からの配布によるアンケート調査

(4) 調査内容

- ① B C P の認知度に関する事項
- ② B C P 策定状況に関する事項
- ③ B C P 策定に取り組むきっかけに関する事項
- ④ B C P 策定後の維持改善活動に関する事項
- ⑤ B C P 策定後の運用に関する事項
- ⑥ B C P 策定に取り組む可能性に関する事項
- ⑦ 事業停止に陥る可能性に関する事項
- ⑧ 支援ツールに関する事項

(5) 回答状況

回収企業数 321 社

回 収 率 50.2%

2. 集計分析結果

■回答企業の概要

(1) 従業員数別

回答企業の従業員数は、「30～99 人」が 120 社（37.4%）で最も多く、次いで「10 人～29 人」79 社（24.6%）、「100～299 人」60 社（18.7%）となっている。

従業員数	回答数	回答率
1～9人	45	14.0%
10～29人	79	24.6%
30～99人	120	37.4%
100～299人	60	18.7%
300人～	15	4.7%
無回答	2	0.6%
総計	321	100.0%

(2) 資本金額別

回答企業の資本金額は、「1,000 万円以上 1 億円未満」が 207 社（64.5%）で最も多くなり、次いで「1,000 万円未満」が 36 社（11.2%）、「1 億円以上 10 億円未満」が 21 社（6.5%）となっている。

資本金額	回答数	回答率
1,000万円未満	36	11.2%
1,000万円以上 1 億円未満	207	64.5%
1億円以上10億円未満	21	6.5%
無回答	57	17.8%
総計	321	100.0%

(3) 業種別

回答企業の業種は、多い順に「製造業」が 95 社 (29.6%)、「建設業」81 社 (25.2%)、「卸売業，小売業」53 社 (16.5%)、「運輸業，郵便業」30 社 (9.3%) となっている。

業種	回答数	回答率
農業，林業	2	0.6%
漁業	1	0.3%
鉱業，採石業，砂利採取業	4	1.2%
建設業	81	25.2%
製造業	95	29.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1.2%
情報通信業	4	1.2%
運輸業，郵便業	30	9.3%
卸売業，小売業	53	16.5%
金融業，保険業	0	0.0%
不動産業，物品賃貸業	2	0.6%
学術研究，専門・技術サービス業	3	0.9%
宿泊業，飲食サービス業	15	4.7%
生活関連サービス業，娯楽業	7	2.2%
教育，学習支援業	0	0.0%
医療，福祉	3	0.9%
複合サービス事業	1	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	13	4.0%
異業種	3	0.9%
総計	321	100.0%

■ B C P（事業継続計画）について

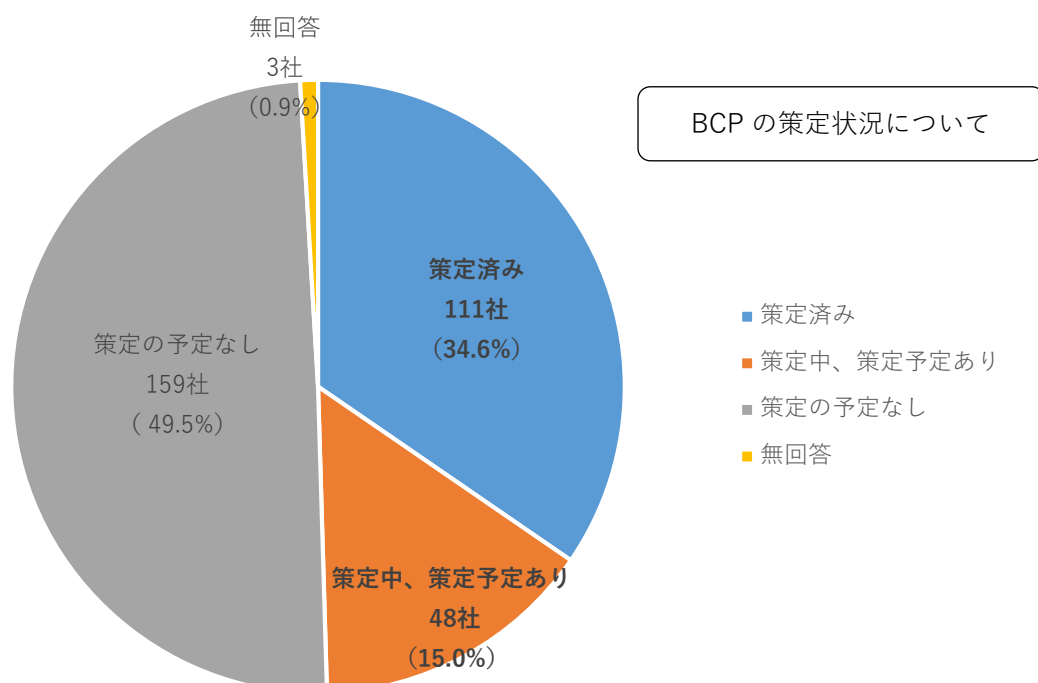
（１） B C P の認知度について

B C P について聞いたところ、「内容までよく知っている」が 114 社（35.5%）で最も多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が 113 社（35.2%）で次に多く、併せると約 7 割となり認知度が高いことがわかる。

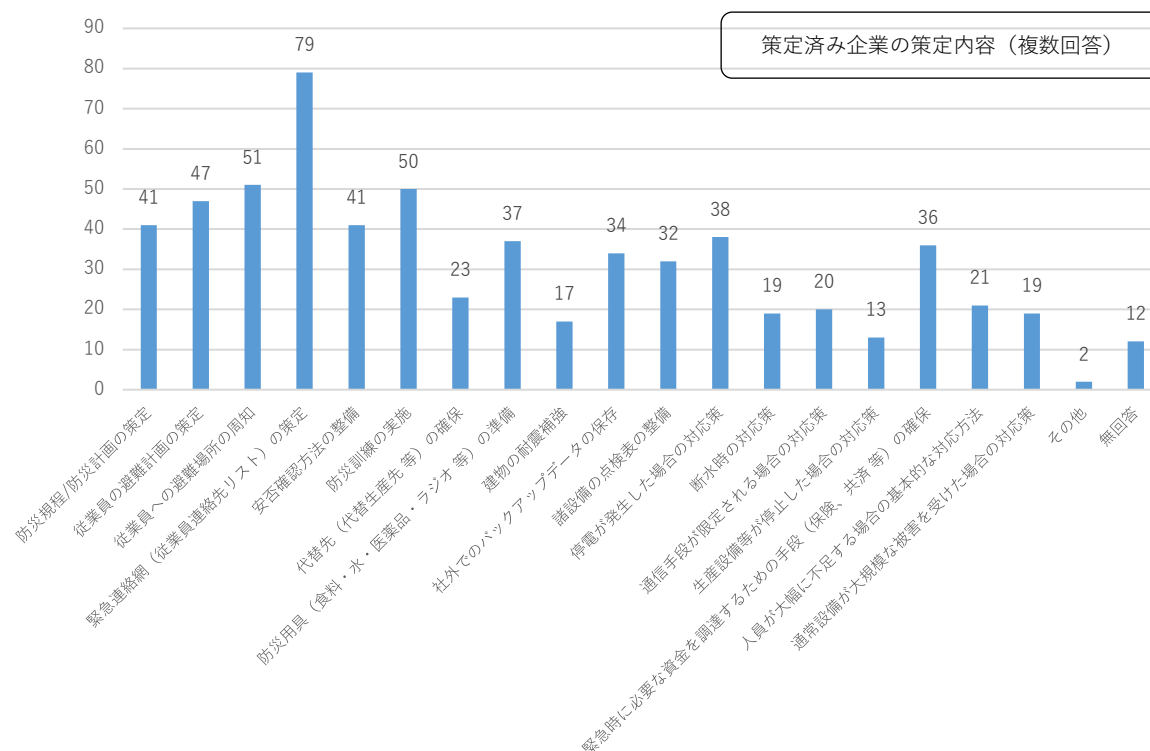
項目	回答数	回答率
内容までよく知っている	114	35.5%
聞いたことはあるが内容までは知らない	113	35.2%
初めて聞いた	82	25.5%
無回答	12	3.7%
総計	321	100.0%

（２） B C P の策定状況について

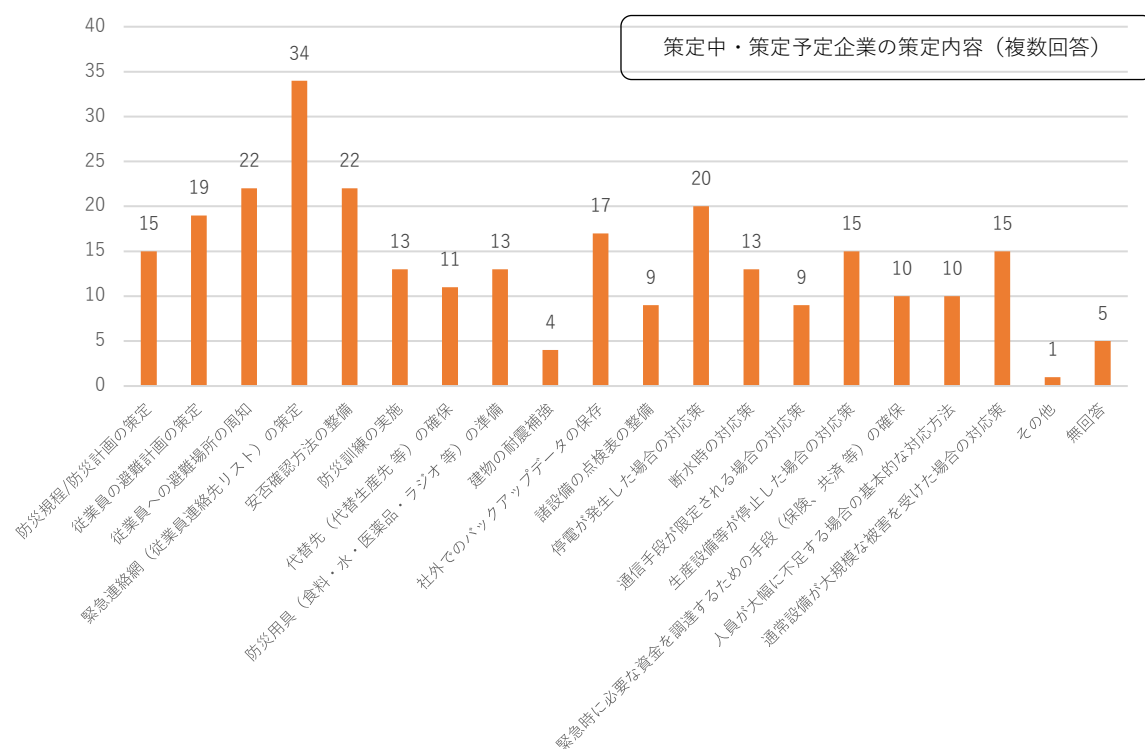
B C P の策定状況について聞いたところ、「策定済み」「策定中、策定予定あり」と回答した企業は併せて全体の約半数 159 社（49.6%）となった。



「策定済み」と回答した企業の策定内容をみると「緊急連絡網（従業員連絡先リスト）の策定」が79社で最も多く、次いで「従業員への避難場所の周知」51社、「防災訓練の実施」が50社となっている。

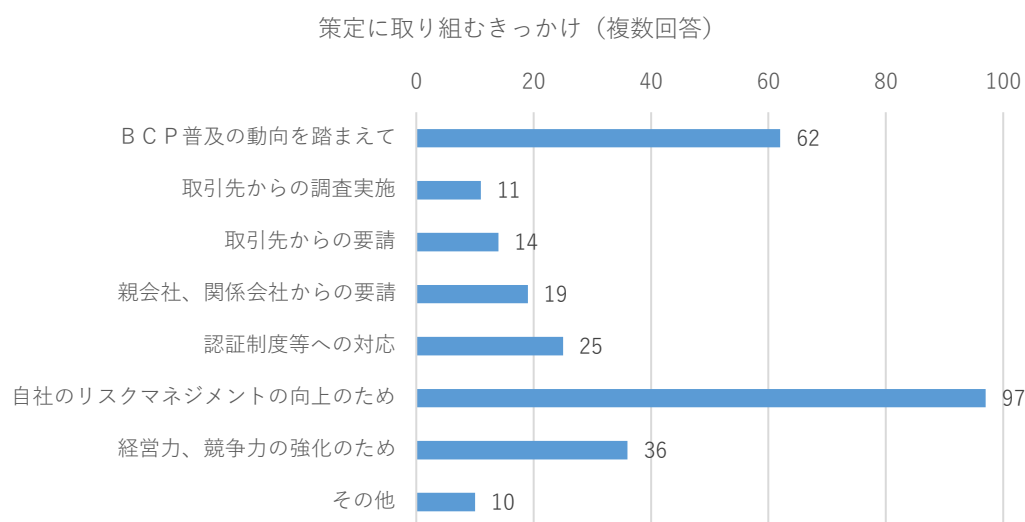


「策定中、策定予定あり」と回答した企業の予定している策定内容をみると「緊急連絡網（従業員連絡先リスト）の策定」が34社で最も多く、次いで「従業員への避難場所の周知」「安否確認方法の整備」が22社となっている。



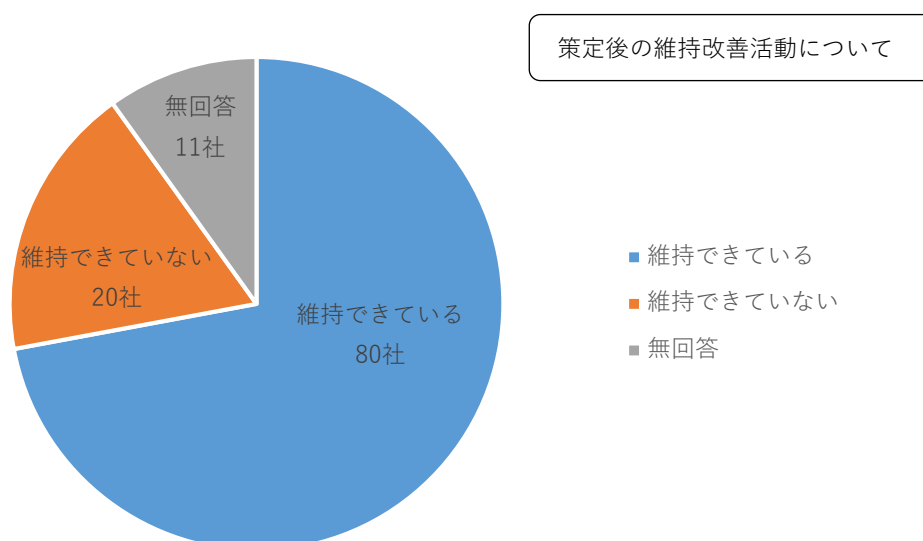
(3) B C P 策定に取り組むきっかけについて

B C P を策定済み、策定中、策定予定と回答した企業に B C P に取り組むきっかけについて聞いたところ、「自社のリスクマネジメントの向上のため」が 97 社で最も多く、次いで「B C P 普及の動向を踏まえて」62 社、「経営力、競争力の強化のため」36 社となっている。

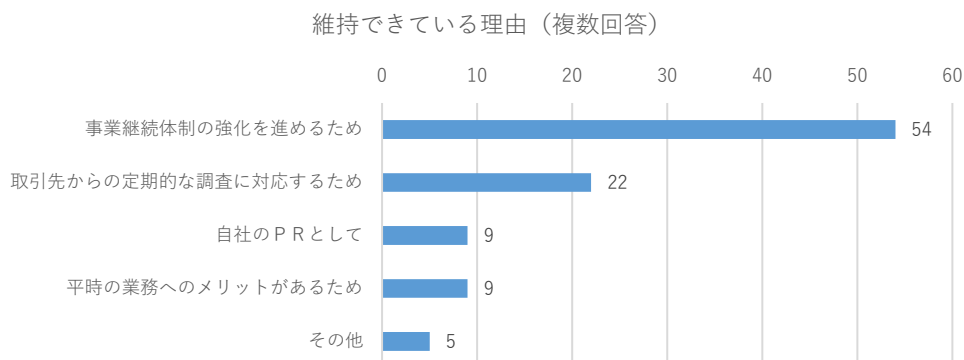


(4) B C P 策定後の維持改善活動について

B C P を策定済みの企業（111 社）に B C P 策定後の維持改善活動について聞いたところ、「維持できている」が 80 社、「維持できていない」が 20 社となった。



「維持できている」理由としては、「事業継続体制の強化を進めるため」が54社で最も多く、次いで「取引先からの定期的な調査に対応するため」が22社となっている。

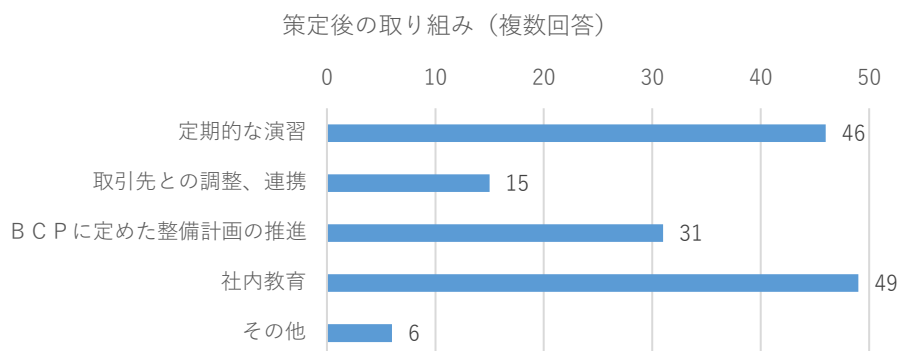


一方、「維持できていない」理由としては、「維持体制が無い、不明瞭」が11社で最も多くなり、次いで「業務が忙しい」が8社となっている。



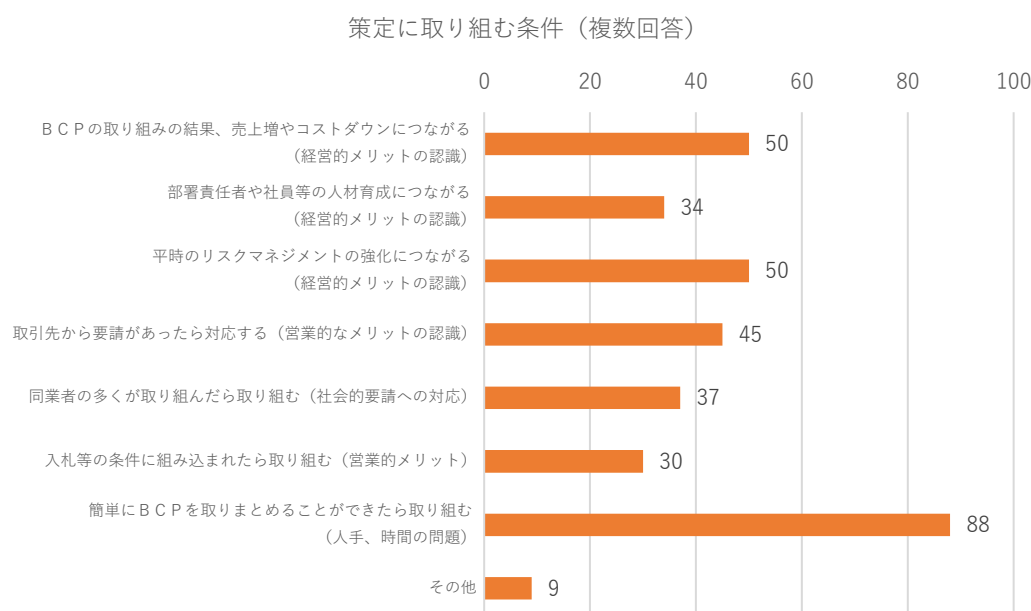
（５）BCP策定後の運用について

BCP策定済み企業に対してBCP策定後の運用についてどのような取り組みをしているか聞いたところ、「社内教育」と回答した企業が49社で最も多くなった。次に「定期的な演習」46社、「BCPに定めた整備計画の推進」31社となっている。



（６）ＢＣＰ策定に取り組む可能性について

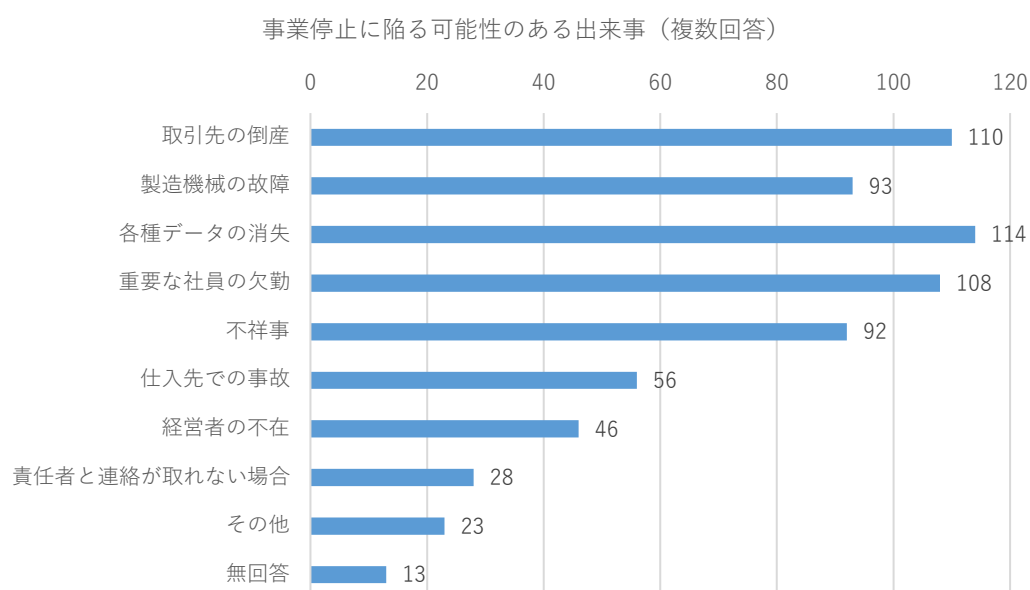
ＢＣＰを策定していない、策定の予定はないと回答した企業にどのような条件があればＢＣＰ策定に取り組むか聞いたところ、「簡単にＢＣＰを取りまとめることができたなら取り組む（人手、時間の問題）」が88社で最も多く、次いで「平時のリスクマネジメントの強化につながる（経営的メリットの認識）」「ＢＣＰの取り組みの結果、売上増やコストダウンにつながる（経営的メリットの認識）」が50社となっている。



（７）事業停止に陥る可能性について

自然災害や新型インフルエンザ等以外で、事業停止に陥る可能性はどのようなものがあるか聞いたところ、「各種データの消失」が114社で最も多くなり、次いで「取引先の倒産」が110社、「重要な社員の欠勤」108社となっている。

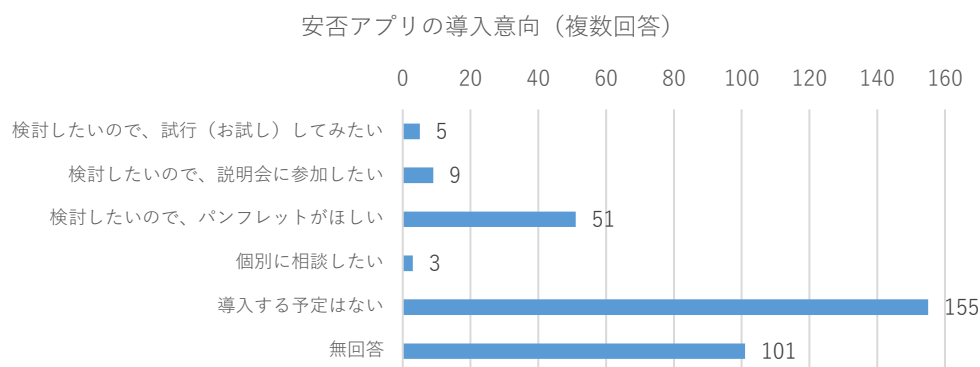
「その他」の内容としては、設備や機械の故障、死亡事故を挙げた企業が数社あった。



（８）「山口県中央会安否確認アプリケーション」について

「山口県中央会安否確認アプリケーション」の提供について知っているか聞いたところ、「知らない」が232社（83.5%）、「聞いたことがある」24社（8.6%）、「知っている」が9社（3.2%）、となった。

また、アプリの導入意向については、「導入する予定はない」と回答した企業が155社で最も多く、「検討したいので、パンフレットがほしい」が51社で次に多くなった。



（９）賠償責任リスクをサポートするための保険の紹介について

情報提供等を希望するか聞いたところ、「希望しない」が231社、「資料を送って欲しい」が42社、「話を聞いてみたい」が4社となった。

【BCPの策定や定着に向けての意見、要望等】

- ・ 同業者のBCP策定手順や策定モデル等があると取組みやすくなると考えます。
- ・ 建設業界全体がアクションを起こせば個々の事業場でも考慮するだろう。
- ・ BCPも含め文書化等、企業としての体制見直しの必要性を感じてはいるが、優先順位は低い。周防大島の断水等の件もあり、BCPの必要性も感じている。
- ・ 山口市内でこういった災害が起こりうるのか中々想像つきませんが、どんな災害が想定されますか。
- ・ 高齢である人でも簡単に使えるものでなければ、導入しても使えないかもしれないと思います。使えないなら定着もしないと思います。
- ・ 社内の体制が変わったので、組織図や各員の役割などを再設定する必要があるが、人員の入れ替わりが多い業種のため従業員に任を与えることが難しい。
- ・ 業態が多数ある場合の策定方法について。
- ・ 策定の為の業界別、分野別のマニュアルひな形、コンサルタントの紹介（対組合などに）。
- ・ 業界全体で取り組む必要性もある。又、現在その方向で動きつつある。
- ・ 同業種、同規模の会社の策定例があれば参考にさせて頂きたいです。